

令和6年度 事業報告

2025 年、すべての団塊の世代が後期高齢者に突入することで、日本の少子高齢化はいつそう進行し、国民の4人に1人以上が高齢者という社会をいよいよ迎えようとしています。

同じく当センターも平均年齢 73.8 歳と 70 歳代が総会員の7割近くへのぼり、新入会者においても平均年齢 71.7 歳と、企業の継続雇用終了後の入会が半数以上を占めているのが現状です。

入会動機としては、生きがい・社会参加、仲間づくりや健康維持のために入会される方が 72%と、退職後に何か社会に貢献することを目的に入会されています。

シルバー会員が働くことで、地域の労働力不足解消はもちろん、一人ひとりが社会の一員であることの誇りを持ち、生きがいを見つけ活力にあふれる高齢者となる。そうすることで心身ともに健康な日々を送れるよう、総務委員会・安全管理委員会を中心に、就業環境の整備に努めてきた結果、会員の幅広い理解を得ることができ、事業の発展へとつながりました。

令和6年度のシルバー受託事業（請負・委任事業）の実績は、前年比 14,603,583 円増の 220,837,828 円。派遣事業は、前年比 3,147,611 円減の 33,538,862 円となり、受託・派遣事業の実績総合計は、前年比 11,455,972 円増の 254,376,690 円と、過去最高の2億5千万円超を達成しました。

安全・適正就業に基づき、年々暑さを増す8月中の作業を休止したことにより、草刈り・剪定・除草作業の実績は減となりましたが、その一方で、年間を通して“シルバーのわかちあい就業”として取り組んだ長与町・時津町の町道除草等の作業においては、会員の就業日等を調整しローテーション就業を活用したことで、就業人日及び実績増を実現することができました。

会員数については、前年度を上回る会員増を目指し、事業を推進してまいりましたが、令和5年度末と同じく長与町地区会員281名、時津町地区会員117名の計398名となりました。

以下、令和6年度当初に掲げた計画に基づき、事業展開を行いました結果を報告致します。

1 すべてにおいて優先される「安全」は“自分で守る意識”を高める

安全管理委員会が、1年間“安心・安全なシルバー”を目標にかかげ、安全就業推進と会員自身の健康増進に努めました。

(1) 前年度開催し好評を得た体力測定会を、規模を拡大し、各企業・役場等の協力を得て、骨密度や血管年齢測定など、自身の体力を自覚し健康管理につなげていくための「健康測定会」を開催致しました。

(2) また、「樹木伐採」「チェーンソーの使用」「足場の位置を2m以内」「3m以上の樹木の剪定」を受注不可としている点など、シルバーの規程を遵守することの大切さを理解していただくため、安全管理委員会にて方策の実施や改善の余地がないかなど、検討を重ねました。

(3) 事故ゼロを目標とし、ここ数年取り組みを強化してきた安全パトロールや、聞き取り調査の実施など、委員一丸となり取り組みをおこなった結果、下記のとおり事故数は年々減少しております。

事 故 報 告

	件 数	事故発生作業種別
賠償事故	1 件（前年度2件）	草刈り1件
傷害事故	2 件（前年度2件）	剪定1件、清掃作業1件

2 適正就業ガイドラインに沿ったうえで高齢化に適した就業環境の整備を促進及び地域社会における多種多様な働き方に合った就業拡大と会員の増強推進

総務委員会により、シルバーの趣旨・適正就業に沿った「心にも身体にも余裕をもった就業体制」の構築を推進してまいりました。

(1)「適正就業に関する規程」に基づいた適正就業巡回指導にて、就業改善ができるものは、発注者へ提言し令和7年度の契約更新にも活かすことが出来ました。

(2) また、会員の就業体制の見直しも行い、シルバー会員が平等なローテーション就業を進めることで、幅広く就業できる仕組みづくりに尽力致しました。

(3) 剪定・草刈・除草業務における就業会員の大幅減少により、予約受付体制を見直し、それぞれの班（会員）が就業出来る範囲での受注に限定。また、危険作業の禁止があることなど、発注者より一定の理解を得た上で事業を進めることが出来ました。

(4) 一定の決められた会員だけが就業するのではなく、誰もが気軽に就業に参加できる「分かち合い就業」を推進することとして、「会員それぞれが作業できる日に就業する」“参加型の就業”である町道の草むしり作業を、今年も実施致しました。

1日20名から30名が就業し、朝の健康体操から始まり、お互いにカバーし合いながら、皆さん笑顔で就業され、未就業者の解消にもつながりました。

(5) 月1回開設の時津町相談窓口(平日1日)に加え、令和6年度より長与町役場ロビーにおいて、長与町の相談窓口(平日25日)を開設致しました。会員の立ち寄る場所として、また発注者や入会希望者などの受付としても、年間延べ243名が利用し、普及啓発と「会員入会のきっかけづくりの窓口」ともなりました。

(6) 総務委員会の大きな成果としては、令和7年度に向けて会員制度の見直しをおこないました。高齢で就業が難しくなった方や、就業目的ではなく入会されている会員を「ゴールド会員」、ご夫婦で入会し、活躍されている会員を「夫婦会員」とし、会費を割引する「ゴールド・夫婦会員制度」を設け、会員増強推進の一助としました。

(7) 独自事業を検討・推進している「グランビア委員会」では、長与町・時津町に2つの果樹園と長与町の野菜農園にて、季節の作物や果樹を栽培し、企業とのコラボフェスタの開催(3回)、地域の子どもたちによる野菜の播種体験を実施。また、長与町のグリーンツーリズムに参加し、保育園・幼稚園児を対象とした観光農園を実施するなど、多岐にわたる活動を続けてまいりました。

また、初めての試みとして、岩手県のシルバー人材センターの呼びかけにより、当センター会員が育てたミカンを陸前高田市のシルバーフェスタに出品させていただき、好評を得て完売することができました。

(8) コロナ禍に規模を縮小していた「いろは講習」は、今年度「生け花」「料理」「手作り小物」「農園」の4講習を開設し、会員を含め長与・時津各町にお住まいの延べ33名の方が参加されました。

3 センターの経営基盤強化と情報の提供・共有の促進

(1) 1月末から2月頭にかけて実施する「会員継続更新手続き（会員研修）」時において、会員との面談会を今年も実施し、事務局と会員が個別にコミュニケーションをとり、就業機会の提供へと繋げる情報共有と、業務上の問題点などが挙げられ、とても有意義なものとなりました。

(2) 令和5年度から引き続き実施されてきた“会員向けデジタル講習会”を受講し、会員向け専用サイト「Smile to Smile」で事務局と繋がっている会員数は300名（/398名中）となっており、既に配分金明細書・会員証の発行や、お知らせ・就業案内などの情報提供のデジタルを活用しております。

また、Smile to Smileの普及により、令和7年度新契約への移行に向け作成・発行した「会員業務仕様書」や「会員就業規約」などを、会員に対してスムーズに提示することが出来ました。

(3) 設立30周年を目前とした当センターにおいて、これまでの実績や反省をもとに、現在抱えている問題点や課題などを整理し、将来的なセンターのビジョンを捉えるため、迎える令和8年度から令和12年度の5年間の「中期計画策定」について、理事監事四役中心で検討を始めました。引き続き令和7年度も検討協議を重ね、令和8年年明けの完成を目指しています。

(4) 取材・撮影・編集など、すべて会員のみで制作し、年2回発行している「シルバー広報にしそのぎ」も14号目の発刊となりました。これを手掛ける広報誌編集部会の部会員の抜群のセンスと感性を活かした誌面づくりに、各方面の配布先からも毎回好評を得ております。

4 地域社会と連携してシルバーの存在感を高める取り組み

(1) 今や女性の会「さくら咲楽」の活動はシルバーの中核となっておりますが、令和5年度の「ランチ会」に続き、令和6年度は日帰り温泉バスツアー「さくら女子交流会」を開催致しました。

また、独自事業のグランビア委員会と協力し、フェスタ等のイベントを盛り上げるべく、手作り小物の販売や、リサイクル商品の販売などを行いました。

(2) 会員互助会である“つどいの会”の活動としては、今年3年目となる長与町・時津町でのグラウンド・ゴルフ大会開催に加え、コロナ禍により開催を控えていた温泉交流会を再開。今後に向けて“つどいの会”が本格的に再始動しました。

(3) 法人（センター）の運営組織の体制づくりとしては、事務局職員のキャリアアップを目的とし、他センターへ積極的に研修に出向き、現状に甘んじることなく課題に取り組むことができました。加えて今年度は、コロナ禍以降控えられていた、県下シルバーの職員交流会が開催され、当センターからは全職員が参加し、情報や問題点などを共有することが出来ました。その後の他センター職員との交流にもつながり、そうした中で業務を推進出来ることは職員にとって大きな糧となっています。

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	22,165,854	9,543,887	12,621,967
未収金	17,746,195	17,421,252	324,943
仮払金	21,450	24,200	△ 2,750
内部立替金	0	0	0
流動資産合計	39,933,499	26,989,339	12,944,160
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	9,106,199	△ 9,106,199
減価償却引当資産	6,118,255	5,724,280	393,975
財政運営資金積立資産	2,000,000	2,000,000	0
30周年記念式典事業積立資産	2,544,000	2,226,000	318,000
事務所増改築工事費用積立資産	9,104,000	7,966,000	1,138,000
特定資産合計	19,766,255	27,022,479	△ 7,256,224
(3)その他固定資産			
車輛運搬具	3	3	0
什器備品	1,364,347	1,241,322	123,025
電話加入権	75,396	75,396	0
預託金	16,360	16,360	0
その他固定資産合計	1,456,106	1,333,081	123,025
固定資産合計	21,222,361	28,355,560	△ 7,133,199
資産合計	61,155,860	55,344,899	5,810,961
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	29,185,393	19,535,142	9,650,251
前受金	714,000	740,000	△ 26,000
預り金	185,732	22,777	162,955
仮受金	101,091	906	100,185
流動負債合計	30,186,216	20,298,825	9,887,391
2.固定負債			
退職給付引当金	0	9,106,199	△ 9,106,199
固定負債合計	0	9,106,199	△ 9,106,199
負債合計	30,186,216	29,405,024	781,192
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	30,969,644	25,939,875	5,029,769
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,766,255)	(17,916,280)	(1,849,975)
正味財産合計	30,969,644	25,939,875	5,029,769
負債及び正味財産合計	61,155,860	55,344,899	5,810,961

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	219,113,496	203,759,848	15,353,648
受取配分金	180,985,789	173,141,653	7,844,136
受取材料費等	14,600,581	8,111,552	6,489,029
受取事務費	23,527,126	22,506,643	1,020,483
独自事業収益	1,724,332	728,376	995,956
受取配分金	428,406	376,771	51,635
受取材料費等	1,240,241	254,507	985,734
受取事務費	55,685	97,098	△ 41,413
労働者派遣事業等受託収益	3,306,640	3,522,431	△ 215,791
労働者派遣事業等受託収益	3,306,640	3,522,431	△ 215,791
受取会費	876,000	860,000	16,000
正会員受取会費	876,000	860,000	16,000
受取補助金等	34,218,000	32,816,000	1,402,000
受取連合交付金	17,109,000	16,408,000	701,000
受取町補助金	17,109,000	16,408,000	701,000
雑収益	76,877	83,924	△ 7,047
雑収益	76,877	83,924	△ 7,047
経常収益計	259,315,345	241,770,579	17,544,766
(2) 経常費用			
事業費	247,355,710	233,387,705	13,968,005
支払配分金	181,414,195	173,893,109	7,521,086
支払材料費等	11,972,745	6,855,836	5,116,909
給料手当	28,184,090	27,640,799	543,291
臨時雇賃金	972,283	1,418,080	△ 445,797
法定福利費	4,833,878	4,205,979	627,899
退職給付費用	1,396,152	1,606,647	△ 210,495
福利厚生費	122,523	167,980	△ 45,457
会議費	136,272	125,472	10,800
旅費交通費	649,630	1,456,730	△ 807,100
通信運搬費	1,480,951	1,543,514	△ 62,563
減価償却費	370,112	296,676	73,436
什器備品費	0	582,540	△ 582,540
消耗品費	670,035	784,482	△ 114,447
印刷製本費	617,870	534,325	83,545
光熱水料費	389,790	323,890	65,900
賃借料	1,454,262	1,789,715	△ 335,453
保険料	1,475,517	1,497,059	△ 21,542
諸謝金	459,436	595,000	△ 135,564
租税公課	4,602,450	2,600,200	2,002,250
支払負担金	0	35,000	△ 35,000
組織活動助成費	1,015,533	978,506	37,027
委託費	4,716,435	3,886,792	829,643
訓練委託費	0	48,000	△ 48,000
支払手数料	112	0	112
雑費	421,439	521,374	△ 99,935

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	6,929,866	6,681,261	248,605
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給料手当	1,542,880	1,482,183	60,697
法定福利費	360,580	416,039	△ 55,459
退職給付費用	122,482	150,991	△ 28,509
福利厚生費	18,672	18,418	254
会議費	277,895	311,358	△ 33,463
役員等旅費交通費	141,000	169,800	△ 28,800
旅費交通費	7,200	338,230	△ 331,030
通信運搬費	156,007	144,976	11,031
減価償却費	23,863	35,002	△ 11,139
什器備品費	0	1,210	△ 1,210
消耗品費	83,093	57,102	25,991
印刷製本費	575,465	573,540	1,925
光熱水料費	43,291	35,969	7,322
賃借料	81,401	120,399	△ 38,998
保険料	77,049	83,452	△ 6,403
租税公課	837,361	453,512	383,849
支払負担金	337,600	298,500	39,100
委託費	514,256	410,998	103,258
雑費	529,771	379,582	150,189
経常費用計	254,285,576	240,068,966	14,216,610
評価損益等調整前当期経常増減額	5,029,769	1,701,613	3,328,156
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,029,769	1,701,613	3,328,156
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
退職給与引当金戻入	0	0	0
退職給与引当金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
過年度減価償却修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,029,769	1,701,613	3,328,156
一般正味財産期首残高	25,939,875	24,238,262	1,701,613
一般正味財産期末残高	30,969,644	25,939,875	5,029,769
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	30,969,644	25,939,875	5,029,769